

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第2区分

【発行日】平成24年2月16日(2012.2.16)

【公開番号】特開2010-151961(P2010-151961A)

【公開日】平成22年7月8日(2010.7.8)

【年通号数】公開・登録公報2010-027

【出願番号】特願2008-328019(P2008-328019)

【国際特許分類】

G 0 3 G 15/20 (2006.01)

【F I】

G 0 3 G 15/20 5 5 5

【手続補正書】

【提出日】平成23年12月22日(2011.12.22)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

記録材上のトナー画像を加熱ニップ部にて加熱する加熱ベルトと、

前記加熱ベルトに接触して前記加熱ニップ部を形成する加圧部材と、

ヒータを備えて前記加熱ベルトを加熱する加熱部と、前記加熱部の温度を検知する第1温度検知手段と、前記加熱部の温度が目標温度となるように、前記第1温度検知手段の検知温度に基づいて前記ヒータへ供給される電力を調整する温度調整手段と、を有する画像加熱装置において、

前記加熱ベルトの温度を検知する第2温度検知手段を備え、

所定の経過時間における前記第2温度検知手段の検知温度の変化量が大きくなると、画像が加熱される時の前記目標温度をより低くするよう前記目標温度を変更する変更手段を有することを特徴とする画像加熱装置。

【請求項2】

前記所定の経過時間に前記ヒータへ電力が供給されていることを特徴とする請求項1に記載の画像加熱装置。

【請求項3】

前記変更手段は、前記記録材の種類に応じて、前記目標温度を変更することを特徴とする請求項1または請求項2に記載の画像加熱装置。

【請求項4】

前記ヒータの前記加熱ベルトに対向する面には保護層が設けられることを特徴とする請求項1から3の何れか1項の画像加熱装置。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0010

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0010】

上記課題を解決するために本発明は、記録材上のトナー画像を加熱ニップ部にて加熱する加熱ベルトと、前記加熱ベルトに接触して前記加熱ニップ部を形成する加圧部材と、ヒータを備えて前記加熱ベルトを加熱する加熱部と、前記加熱部の温度を検知する第1温度

検知手段と、前記加熱部の温度が目標温度となるように、前記第1温度検知手段の検知温度に基づいて前記ヒータへ供給される電力を調整する温度調整手段と、を有する画像加熱装置において、前記加熱ベルトの温度を検知する第2温度検知手段を備え、所定の経過時間における前記第2温度検知手段の検知温度の変化量が大きくなると、画像が加熱される時の前記目標温度をより低くするように前記目標温度を変更する変更手段を有することを特徴とする。